

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

事務事業名	03防災対策本部の機能・設備の事業化	コード	担当課	総務部危機管理室
		5072103	連携担当課	

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	5安全な港		
	基本施策名	07危機管理機能の強化		
	個別施策名	21防災対策を強化する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		新庁舎における防災対策本部に必要な機能・設備を抽出及び選定し、設備導入を事業化します。		
開始年度		平成 19 年度		
根拠法令・要綱等		名古屋港管理組合防災計画、名古屋港管理組合防災計画実施要綱		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	名古屋港管理組合防災対策本部の機能・設備		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	抽出及び選定し、事業化につなげる		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終目標 (年度・目標値)
	設備・運用の調査	箇所	愛知県・名古屋市・中部地整の設備と運用方法の把握	平成 21 年度 3
				平成 年度
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終目標 (年度・目標値)
	事業進捗率	%		平成 21 年度 100
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 ＜平成20年度＞ と 平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合) (内容は具体的に)		愛知県及び名古屋市への防災対策本部の設備や運用方法についての調査を行いました。				
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円				
人件費 b		千円	869	877	4,457	
職員数	正規職員	人	0.10	0.10	0.50	
	嘱託職員	人				
	合計	人	0.10	0.10	0.50	
総事業費 a+b=c		千円	869	877	4,457	
活動指標	設備・運用の調査	目標	箇所	2	2	3
		実績 d	箇所	2	2	
		単位コスト	千円(c/d)	434	439	
		目標				
成果指標	事業進捗率	目標	%	100	100	100
		実績	%	0	10	
		達成率	%	0.0	10.0	
		目標				
		実績				
		達成率	%			
備考(補足説明等)						

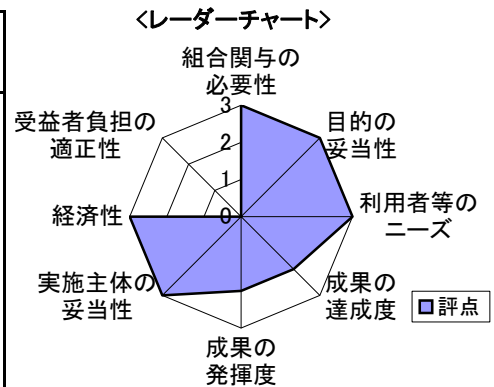
3 事務事業の検証＜平成20年度実績＞(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	2	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	2	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。	※該当する項目をチェックします。	
<p>防災対策本部の設備の事業化につなげることを目的とした、調査であるためです。</p>		



4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>新庁舎における防災対策本部の機能・設備の充実が図れるように、この調査を参考にしていきたい。</p>	